

kWモニタリングの結果について（2023年2月10日時点）

公表日	対象期間
2月10日（金）	2月11日（土）～ 2月17日（金）

- 気象予報を踏まえた需要想定や発電機の計画外停止状況を踏まえ、週間断面（1週間前）でのkWバランスを確認する。（毎週実施を予定）
- 具体的には、以下の2点の評価をもとに、需給ひっ迫判断を行う前々日断面までの、中間的な需給バランスの確認を行う。
 - ① 週間計画の概況（毎週木曜日に公表される週間広域予備率）
 - ② kWモニタリングの結果（上記①に厳気象発生等によるリスク需要増加を踏まえた評価）

前提条件		需給確認の取り組み	
		需給検証報告	kWモニタリング
需要	<u>過去10年間で最も厳気象（猛暑）であった年度並みの気象条件での最大電力需要（厳気象H1需要）</u>		至近の気象予報等から一般送配電事業者が想定した需要
	<small>年未年始等の高需要期前後は、別のリスク需要（H3需要等）を設定</small>		
供給力	<u>電源 I ' 及び火力増出力分を加えた量の供給力</u>		一般送配電事業者が集約し当機関に提出される供給力
	電源の補修による供給力減分を月平均値、計画外停止として2.6%の電源が停止すると想定した値	<u>電源の補修及び計画外停止は実態を反映した値</u>	
確認の位置付け	厳気象H1需要に対する月別での予備率確保の確認	<u>リスクケース（厳気象H1需要等）をあてた実需給断面に至るまでの需給確認（ひっ迫リスクの早期把握）</u>	実需給断面における最新の需給予想

- 各社の週間計画における需要想定は、東北、東京及び四国エリアでは2月H3需要想定を超える高めの水準を想定している。
- 各社、今冬の高需要期に備えた供給力を引き続き確保しており、最小予備率想定時においても、予備率は安定的な水準を確保できる見込み。

週間最大需要想定時（2/9時点）

翌週	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	万kW
2/11(土)	424	1,100	3,700	1,429	359	1,800	760	350	1,027	87	
2/12(日)	403	980	3,525	1,419	320	1,680	740	330	992	87	
2/13(月)	465	1,250	4,373	1,907	434	2,070	890	410	1,173	83	
2/14(火)	462	1,320	4,422	2,049	478	2,270	930	440	1,169	86	
2/15(水)	476	1,350	4,577	2,216	508	2,330	950	450	1,229	88	
2/16(木)	489	1,350	4,787	2,176	492	2,380	930	500	1,327	89	
2/17(金)	457	1,310	4,521	2,149	451	2,250	930	460	1,221	90	

広域予備率（予備率最小想定時）

北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	%
26.8	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2	39.1
32.5	32.5	32.5	32.5	32.5	32.5	32.5	32.5	32.5	32.5	36.7
20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	40.4
16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	17.9	36.7
14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	49.4
11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	48.7
16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	47.6

…H1超過

…H3超過

…8%以下

<参考>

2月_H3需要	495	1,347	4,765	2,342	511	2,515	1,040	461	1,464	101
2月_H1需要	542	1,463	5,443	2,449	555	2,655	1,134	512	1,609	118
※前年最大実績	471	1,369	4,828	2,353	549	2,526	1,071	495	1,470	97

※2021年度の同一週における最大実績

9エリアで最も広域予備率が低くなる日：2月16日(木)

データ詳細は広域予備率Web公表システムにてご確認いただけます。 <https://web-kohyo.occto.or.jp/kks-web-public/>

- 気象リスクケースとして、週間計画の需要想定を2月厳気象H1需要に置き換えて評価。
- リスク需要を置いたケースでも、各社の追加供給力対策等の供給力増加も加味した評価では、最小予備率想定時においても、安定供給上最低限必要な予備率3%以上は確保できる見通し。
- 今後も気象状況の変化や電源トラブルなどの需給動向を注視し、電力需給ひっ迫が見込まれる場合には、政府や一般送配電事業者と連携し対策を講じる。

リスクケースの対象日：2月16日（木）（前ページより選定）

【単位：予備率%】

	発生想定時刻	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最大需要	9:30 ※	17.0				16.7					39.0 20:00※
	発生想定時刻	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
最小予備率	18:30 ※	6.0			8.4					38.9 19:30※	

※ 広域機関が過去のデータより最大需要・最小予備率発生日数が多い時間帯を指定したものであり、各エリア毎の発生想定時刻とは異なる

参考：https://www.occto.or.jp/occtosystem2/oshirase/2021/files/2022_schedule_shitei_kouhyou_chuuiten.pdf

◆ リスクケースの供給力前提

- 週間計画における供給力に加え、バランス停止機の起動や、厳気象発生に対応する追加供給力対策（電源 I'発動、火力増出力運転）等を考慮。
- 本試算実施は2月9日であり、それ以降にHJKS（発電情報公開システム）等において公開された運転・停止情報については、本リスクケースの試算には未反映。